

優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった土地等の譲渡に係る譲渡利益金額に対する税額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	・ ・ ・	法人名	()
--------------	-------------	-----	-----

御注意

(2) (1) この表には、次の書類を別紙として添付してください。
 「土地建物と同時に譲渡した場合の区分計算の明細書」
 「直接又は間接に要した経費の額の計算」を実績配賦法によった場合の計算明細書

譲渡した土地等の明細	確定優良住宅地等予定地の区分	1	(措法第62条の3第4項第 号該当)	(措法第62条の3第4項第 号該当)
	土地等の取得年月日	2	・	・
	土地等の所在地	3		
	土地等の面積	4	平方メートル	平方メートル
	土地等の譲渡年月日	5	平	平
	予定期間の末日	6	平	平
	土地等の譲渡による収益の額	7	円	円
譲渡した土地等に係る連結税の開始若しくは連結税への加入又は非適格株式交換に伴う時価評価損益	時価評価益	8		
	時価評価損	9		
	土地等の譲渡による収益の額に対応する原価の額(41の②)	10		
直接又は間接に要した経費の額の計算	負債利子	10年前の事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までの保有期間に係る負債利子(29の④)×6%	11	
		上記以外の保有期間内の日を含む事業年度又は連結事業年度	12	
	法定の負債利子(42)×6%	13		
	実績による負債利子	14		
販売管理費及び費	10年前の事業年度又は連結事業年度開始の日の前日までの保有期間に係る販売費及び一般管理費(29の④)×4%	15		
		上記以外の保有期間内の日を含む事業年度又は連結事業年度	16	
	法定の販売費及び一般管理費(42)×4%	17		
	実績による販売費及び一般管理費	18		
	直接又は間接に要した経費の額(14)+(18)	19		
	土地譲渡利益金額(7)+(8)-(10)-(19)又は(7)-(9)-(10)-(19)	20		
	圧縮額等の損金算入額	21		
	差引土地譲渡利益金額(20)-(20と21のうち少ない金額)	22		
	特別勘定等の益金算入額	23		
	課税土地譲渡利益金額(22)+(23)	24		
	課税土地譲渡利益金額の合計額	25		
(25)のうち	平成8年1月1日以前の課税額	26		
	平成8年1月1日以後の課税額	27		
	土地譲渡税額(26)×10%+(27)×5%	28		

譲渡した土地等の帳簿価額の累計額の計算

10又開で 年は始の 前連の保 の結日有 事業前 期間 年度日 度度ま	区	保有期間	10年前の事業年度又は 連結事業年度開始の日の 前日の帳簿価額	保有期間の 月数の合計	②×③	保有期間	10年前の事業年度又は 連結事業年度開始の日の 前日の帳簿価額	保有期間の 月数の合計	②×③	
	分	①	②	③	④	①	②	③	④	
29	：	：	円	12	円	：	円	12	円	
上記以外 の保有 期間内 の日を 含む 事業年 度又は 連結事 業年度	区	事業年度又は 連結事業年度	期末又は譲渡 直前の帳簿価額	当期の保有 期間の月数	②×③	事業年度又は 連結事業年度	期末又は譲渡 直前の帳簿価額	当期の保有 期間の月数	②×③	
	分	①	②	③	④	①	②	③	④	
	30	：	：	円	12	円	：	円	12	円
	31	：	：		12		：		12	
	32	：	：		12		：		12	
	33	：	：		12		：		12	
	34	：	：		12		：		12	
	35	：	：		12		：		12	
	36	：	：		12		：		12	
	37	：	：		12		：		12	
	38	：	：		12		：		12	
	39	：	：		12		：		12	
	40	：	：		12		：		12	
	41	：	：		12		：		12	
42			計				計			

別表三（二の二）の記載の仕方

この明細書は、措置法第62条の3第8項若しくは第68条の68第8項《優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった場合の特別税率》、平成10年改正措置法令附則第17条第1項《法人の土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置》、平成10年改正前の措置法第62条の3第8項《優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった場合の特別税率》、平成8年改正前の措置法第62条の3第8項《優良住宅地等のための譲渡に該当しないこととなった場合

の特別税率》又は平成8年改正措置法附則第15条第1項後段《土地の譲渡等がある場合の特別税率に関する経過措置》の規定により法人税が課される土地等の譲渡利益金額及び税額を計算する場合に記載します。

なお、連結法人については、適用を受ける各連結法人ごとにこの明細書を作成し、その連結法人の法人名を「法人名」の括弧の中に記載してください。